

# 令和7年度補正予算のEBPM「妊娠の悩み相談広報強化事業」

## 課題データ

虐待死亡事例のうち48%が0歳児（約20年で504人）であり、うち0日185人（37.7%）や0か月43人（8.5%）に約5割が集中している。多くは予期しない妊娠等により、どうしてよいか分からず、追い詰められて起こっていると考えられる。

## 事業

### 妊娠の悩み相談広報強化事業

令和7年度補正予算：50百万円

予期しない妊娠等に気づいた女性が、その葛藤等を相談しながら様々な選択肢や必要な支援につながるための適切な相談窓口の全国的な周知を強化するために、全国の相談窓口をまとめた相談情報サイトの広報周知や、相談情報サイトや各地の相談窓口につながった件数等の効果検証を行う。  
また、広報周知や相談体制を強化した取組事例や、相談窓口と市町村の連携事例などの好事例を収集し、自治体等への周知を行う。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

### アウトプット

国の相談情報サイトの広報周知が進む  
2026年度 12,000 アクセス

### 短期 アウトカム

支援が必要な妊婦からの相談件数が増える

### 中期 アウトカム

-

### 長期 アウトカム

0歳児死亡が減少する

## EBPM指標

こども・若者の権利保障と  
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の  
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と  
その実現を阻む隘路の打破

## 目標

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み